CORPORATE REPORT 2016

CARBON OFFSET
三菱UFJリース

三菱UFJリースはコーポレートレポートの印刷工程（原材料の調達～印刷工程）において発生するCO_2を、カーボンオフセットしています。
プロジェクト名：オートリースにおける電気自動車の導入によるプログラム型排出削減事業
オフセット数量：3tCO_2
詳しくは当社コーポレートサイトをご覧ください。

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C011109
www.fsc.org

管理森林から伐採した木材を使用して自然森林を守っています。

Waterless Printing Naturally

印刷時に有害な廃液が出ない水なし印刷方式で印刷しています。

NIK VOC FREE

インキ中の石油系溶剤をすべて排除し、植物油（大豆油）に切り換えた環境配慮型水なしVOCフリーインキで印刷しました。
* VOC（揮発性有機化合物：Volatile Organic Compounds）

Printed in Japan

MUFG 三菱UFJリース

潜在する価値を、未来の価値へ高めていく。
Value Integrator®

MUFG 三菱UFJリース

目次

■ COVER STORY

■ 事業報告・経営戦略

6　トップメッセージ

12　中期経営計画“Evolution（限りなき進化）”における取り組み

■ ESGレビュー

20　主題 1　事業を通じた環境・社会への取り組み

24　主題 2　進化を支える人材への取り組み

28　主題 3　中長期的な企業価値向上に向けたガバナンス強化

■ 会社情報

33　経営成績及び財政状態

34　連結決算ハイライト

36　グループネットワーク

38　三菱UFJリースグループの事業

40　企業情報

見通しに関する注意事項
本レポートに記載されている戦略、計画、業績などには将来の見通しや予測が含まれており、将来に関する記述は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。さまざまな重要な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

編集方針

三菱UFJリースは、ステークホルダーのみなさまに当社グループの経営及び企業活動全般をわかりやすくお伝えするため「コーポレートレポート」を発行しています。「コーポレートレポート2016」では、国際統合報告評議会（IIRC）*が提示した「国際統合報告フレームワークVer.1.0」を参考にしながら、三菱UFJリースグループの「企業活動の全体像」や「持続的な企業価値創造に向けた取り組み」を紹介しています。

さらに、最終年度を迎える中期経営計画“Evolution（限りなき進化）”の進捗や主な重点事業のほか、非財務活動報告では社会的責任に関する国際規格である「ISO26000」の考え方を取り入れて構成しています。

今後とも、当社グループの活動についてより一層ご理解を深めていただけるよう、みなさまと当社グループをつなげるツールとして、コーポレートレポートを進化させてまいります。

* 国際統合報告評議会（IIRC）は、規制者、投資家、企業、基準設定主体、会計専門家及びNGOにより構成される国際組織。

三菱UFJリースの報告体系

コーポレートレポートには、当社をご理解いただくために重要な情報を集約して掲載しています。
より詳細な情報はコーポレートサイトに掲載しています。さらに会社案内映像や広告ギャラリーなどもご覧いただけます。あわせてご参照ください。　http://www.lf.mufg.jp/

■ COVER STORY

We are a “Value Integrator”

三菱UFJリースのコーポレートメッセージ「Value Integrator」には、
「複数の有形・無形資産＝現在価値（Value）を、
リース＆ファイナンスという手法で統合（Integrate）し、
新たな価値を創造していく」という思いを込めています。
三菱UFJリースは、グループ会社である三菱UFJフィナンシャル・グループと
経営ビジョンや行動規範について同じ価値観を共有し、
将来の新しいビジネスの創造を通じて、お客さまの企業価値向上と
豊かな社会の実現に貢献することを目指します。

金融の力で次を切り拓く 三菱UFJリース

三菱UFJリースグループは、世界有数の総合金融グループである三菱UFJフィナンシャル・グループの一角を担い、コア事業であるリース・ファイナンスを通じて、「モノ」に対する高い知見と専門性を培ってきました。ノンバンクならではの柔軟性や機動性、業界トップ水準の外部格付など、当社独自の強みを最大限に活かしながら、ビジネスモデルを常に進化・変革し、さらなる成長につなげていきます。

コア事業

リース・ファイナンス

金融と事業の融合

外部環境に左右されにくい新たな事業機会の獲得を目指し、エネルギー関連のアセットマネジメント事業や不動産再生型エクイティ投資など、「金融と事業の融合」による新ビジネスを展開しています。

エネルギー関連のアセットマネジメント事業

事業参画

リース・ファイナンスを通じて培ってきた知見やネットワークを活用し、太陽光発電事業や介護施設運営などにパートナー企業と共同で出資参画しています。「事業」に携わることで、各分野の専門性をさらに高めています。

パートナー企業との介護施設運営

グローバルアセット事業

航空機リース事業

グローバル市場で高い流通性と価値を見出せる資産を対象としたグローバルアセット事業を強化し、航空機、航空機エンジン、船舶、コンテナ、鉄道貨車及び自動車から構成される、他社にない幅広いラインナップを整備しています。

社会インフラビジネス

インフラ事業

国内外のインフラ事業にかかる知見の共有化と高度化を図りながら、成長領域である電力や鉄道分野などを中心に、海外における社会インフラビジネスも積極的に推進・展開していきます。

モノに対する知見と強みを活かして、国内外で事業領域を拡大

高付加価値サービス

施設の省エネルギー化を実現するESCO（Energy Service Company）事業や、資産管理サービスなど、リース・ファイナンスに高い付加価値を付けたサービスを提供することで、お客さまの多様なニーズに対応しています。

ESCO事業の中国展開

強固な基盤

取引ネットワーク

グループ取引社数
約18.5万社
＋
メーカー・金融機関やパートナー企業との
幅広いネットワーク

バックグラウンド

世界有数の総合金融グループ
三菱UFJフィナンシャル・グループ
＋
日本を代表する総合商社
三菱商事
▶
三菱UFJリースグループ

独自の強み

ノンバンクならではの強み

金融をさまざまな形態にコーディネイトして提供する
柔軟性・機動性
＋
「モノ」に付帯するサービスの提供を通じて培った
専門性

強固な資金調達力

業界トップ水準の外部格付
長期発行体格付（2016年3月31日現在）

Moody's	A3	JCR*2	AA−
S&P*1	A	R&I*3	A+

*1 S&P：Standard & Poor's
*2 JCR：日本格付研究所
*3 R&I：格付投資情報センター

WE STEADILY CREATE VALUE

新たなビジネスを創り出し、さらなる成長へ

三菱UFJリースグループは、2007年4月にダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社の合併により誕生し、2016年度で10年目を迎えます。これまで、リース・ファイナンスの枠にとどまらない積極的な事業展開や、買収や提携などのノンオーガニックな戦略により、大きな成長を遂げてきました。今後も、ビジネスを創造する力を最大限に発揮し、新たな収益機会を継続的に創出・獲得していくことで、持続的な成長を目指します。

各利益段階で
過去最高益
2016/3 926億円
▲
2008/3 517億円
（経常利益）

当期純利益*1
5期連続最高益
2016/3 546億円
▲
2008/3 302億円

1株あたり配当金
17期連続増配
2016/3 12.3円
▲
2008/3 4.2円*2

*1 親会社株主に帰属する当期純利益
*2 当社は、2013年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っています。
2008年3月期の1株当たり配当金は、当該株式分割が遡及して行われたと仮定して記載しています。

ノンバンクならではの柔軟性
×
モノに対する専門性
＝ビジネスを創造 する力

新たな収益機会の獲得により、持続的な成長を目指す

売上総利益（億円）

2007年4月
ダイヤモンドリース
UFJセントラルリース 合併

2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
1,040	1,047	1,095	1,187	1,150	1,180	1,286	1,332	1,659

代表取締役社長
白石 正

新たな挑戦を続け、確固たる成長を実現する

2016年3月期の業績
—ビジネスモデルと収益構造の変化—

2016年3月期の決算は、グローバルアセット事業の着実な成長に加えて、航空機リース事業における機体売却益や不動産関連の出資金配当収入など、アセットビジネスが全体の業績を大きく牽引しました。売上総利益は1,659億円（前期比24.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は546億円（同24.0%増）を計上し、各利益段階で過去最高益を更新しました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、5期連続で最高益を更新するとともに、中期経営計画“Evolution（限りなき進化）”で掲げた当期純利益目標を一年前倒しで達成し、収益面で着実な成長を遂げています。

業績のポイントを申し上げると、契約実行高や営業資産残高の拡大以上に、収益が大幅に伸長している点があげられます。これは、当社のビジネスモデルが伝統的なリース・ファイナンスから、モノの価値や収益力に依拠したアセットビジネスへと変革してきた結果として、当社の収益構造が変化してきていることを端的に表しています。これまでは、営業資産を積み増すことによる規模の拡大が当社の収益成長を支えてきましたが、ポートフォリオの積極的な入れ替えにより高い収益性の実現を目指すアセットビジネスの比重を高めてきたことで、収益を生み出す力が従来よりも高まってきたと言えます。

■ **2016年3月期決算サマリー**

売上高	**8,258億円（前期比11.2%増）** ↗
売上総利益	**1,659億円（前期比24.5%増）** ↗
経常利益	**926億円（前期比22.9%増）** ↗
親会社株主に帰属する当期純利益	**546億円（前期比24.0%増）** ↗
契約実行高	**15,367億円（前期比5.1%増）** ↗
1株当たり配当金	**12.30円（前期比2.80円増）** ↗
純資産	**6,423億円（前期末比3.4%増）** ↗
営業資産残高	**46,264億円（前期末比1.9%増）** ↗

直面する課題への取り組み

私が社長に就任した2012年当時、強く感じたことが2つありました。

一つは、収益性を高めていくために、まず現場の意識改革に取り組む必要性です。それまで営業現場では、「営業資産をいくら積み上げたか」ということが重視されており、収益性・採算性に対する意識が十分とは言えませんでした。「資産効率」の重要性を説き、経営資源をアセットビジネスや、資産を多く使わずに収益を取り込むフィータイプのビジネスに重点的にアロケーションしたことが着実に成果を結び、存在感を増してきたことで、現場の意識も変わりつつあります。こういった好循環を生み出し、成功体験を積み重ねていくことで、社内の意識改革を加速させていきます。

もう一つは、主戦場である国内リースマーケットの拡大が見込みにくい状況が続いており、伝統的なリース・ファイナンスビジネスに頼った事業構造ではさらなる成長は確保できないということです。持続的な成長を確かなものとするには、国内における従来型のビジネスを変革し、新たな事業領域を開拓していくとともに、海外の事業基盤を強化・多角化し、事業機会をグローバルベースで獲得していく必要があります。

こうした課題に対し、当社はまず、2013年に米国の航空機リース大手Jackson Square Aviation, LLC(JSA)を傘下に持つJSA International Holdings, L.P.を買収し、グローバルベースでの航空機リース事業展開を開始しました。JSAは独自の事業モデルによって収益性を高め、当社の収益成長を牽引する存在に成長しています。また、国内では、伝統的なリース・ファイナンスに加えて、金融に付加価値を付けたサービスの提供や、事業への参画などへとビジネスモデルを変革してきました。

もちろん、こうした動きは、当社のリース・ファイナンスビジネスからの脱却を意味するものでは決してありません。当社の事業基盤を支えるのは、国内のリースをはじめとする伝統的なビジネスであり、これが瓦解すれば、当社の成長も確保できないことは明らかです。そのため、コア事業であるリース・ファイナンスの着実な成長にプラスする形で、国内外で次々と新しいビジネスを創造し、将来の収益機会を継続的に創り出すことこそが、中長期にわたる当社の持続的成長に不可欠だと考えています。

中期経営計画“Evolution(限りなき進化)”の進展

2014年4月からスタートした中期経営計画“Evolution(限りなき進化)”の根幹にも、一貫してこうした課題認識があります。“Evolution(限りなき進化)“では、「ビジネスモデルの進化」と「国際展開の加速化」を成長戦略の2つの柱として積極的に推し進め、着実な進展が見られました。

国内では、環境・エネルギーや不動産、医療・介護分野における事業参画に加えて、これらをさらに進化・発展させた「金融と事業の融合」による新たなビジネス展開を本格的に開始しました。具体的な実績として、エネルギー関連のアセットマネジメント事業及び不動産再生型エクイティ投資事業が立ち上がりました。また、これらに続く「金融と事業の融合」の第3弾として、ヘルスケア事業でも新ビジネス立ち上げの準備を進めています。一方、海外では、先程お話しした航空機リース事業以外にも、航空機エンジンリース事業及びコンテナリース事業の買収や、パートナー企業との戦略的業務提携により、北米での貨車リース事業に本格参入するなど、グローバルアセット事業の基盤を一層強化するとともに、高付加価値サービスの海外展開も積極的に進めてきました。

成長戦略の進展に伴って、事業領域や海外展開するエリアが拡充したことにより、当社を取り巻く潜在的なリスクも多様化してきています。そのため、ここ数年、リスクマネジメントの高度化に重点的に取り組んできた結果、リスクの捉え方についての見直しが大きく進み、「備え」は格段に向上しました。“Evolution(限りなき進化)”がスタートして既に2年以上が経過しましたが、成長戦略と経営基盤強化戦略におけるこれまでの成果について、確かな手応えを感じています。

中期経営計画“Evolution(限りなき進化)”の概要

成長戦略と経営基盤強化戦略の着実な実行により、持続的成長を目指す

成長戦略

1. ビジネスモデルの進化
2. 国際展開の加速化

重点分野

国内カスタマー事業	環境・エネルギー事業
国際事業	グローバルアセット事業
医療・介護事業	アセット関連サービス事業
不動産事業	

3. グループシナジーの発揮
4. 新規事業の継続的創出
5. 外部成長戦略の推進

経営基盤強化戦略

1. 経営管理の高度化
2. グローバル化に対応した業務インフラの整備
3. グループマネジメントの深化
4. 人材マネジメントの強化
5. 自由闊達・活力ある企業風土の醸成
6. IT基盤強化と戦略的な活用
7. 揺るぎない信頼の維持

中期経営計画最終年度(2017年3月期)の目標値

親会社株主に帰属する当期純利益

450億円以上

海外営業資産比率*

30%

* 連結営業資産残高に占める海外子会社の営業資産残高の割合

次期中期経営計画に向けて

一方で、率直に申し上げて、やり残していることはまだ多くあります。これまでに立ち上げたビジネスが、次期中期経営計画で着実に「収益」として貢献するよう、スピード感をさらに高めて取り組むとともに、新たな事業領域を継続して開拓していかなければなりません。

そうした認識のもと、当社は、グローバルアセット事業に続く海外における次なる成長領域として、社会インフラビジネスを本格展開していくことを決断しました。その一環として、2016年5月に、当社、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び株式会社三菱東京UFJ銀行と、株式会社日立製作所及び日立キャピタル株式会社の5社による業務提携に基本合意しました。

国を挙げて取り組んでいる社会インフラ事業は、年間180兆円にも上る巨大なマーケットです。5社の提携により、日系メーカーによるインフラパッケージ輸出を金融面で支えるオープンなプラットフォームの構築を協働して目指しながら、新たな事業機会の獲得につなげていきます。

あわせて、当社は日立キャピタルとの資本業務提携にも合意しました。当社と日立キャピタルは、事業領域や提供機能に重複が少なく、金融系リース会社である当社と、メーカー系リース会社の日立キャピタルがお互いの強みや専門性を共有・融合することで、他社にはない新しいビジネスを国内外で生み出せるものと考えています。

我々のビジネスは「知恵の出し合い」です。新しい知恵を出せなければ、持続的な成長への道筋は描けません。いかにして、既存の事業に新たな価値を付加するか、そして次の事業領域に打って出るか、そうした創意工夫をこれまで以上に追求していきます。

現在、次期中期経営計画の策定に向けた議論を進めている最中ですが、“Evolution（限りなき進化）”の方向性から大きく転換することは考えていません。立ち止まることなく、将来に向けた種まきを続けていきます。次期中期経営計画が始まってから動き出したのでは遅い。勢いよくスタートが切れるよう、“Evolution（限りなき進化）”の最終年度は「次につなぐ」ための一年として、引き続きさまざまな可能性を探っていきます。

資本業務提携の発表会見において

ビジネスの変革を担う人材の育成

当社が新しい事業領域に挑戦していくために、こうしたビジネスの変革を担う、高い知見と専門性を持った人材を育成していく重要性もこれまで以上に高まっています。お客さまのニーズが急激に多様化する中、他社にない確かな「価値」を創っていくには、ファイナンスの知識に加え、モノや事業を深く理解した上で、新しいソリューションを提案・提供できる力を持った人材を育成することが何より必要です。

当社には優秀な人材が集まっていますが、従来の考え方や進め方に固執していては、社員、そして当社の変革は実現できません。置かれた状況や環境に合わせて柔軟かつ機動的に対応し、プロジェクトを遂行できる「対応力」のある人材を育てていくため、より戦略的な人材育成を進めていきます。

持続的な企業価値向上に向けた不断の挑戦

追い風とは言い難い事業環境の中で、持続的な成長を実現するには、まだ多くの努力が必要であると、今、決意を新たにしています。

「成長」とは「新しい挑戦の連続」です。一年歩みを止めれば、その後、何年分ものビハインドとなって跳ね返ってくるという強い意識を社員一人ひとりと共有し、当社が、そして当社の進化を支える社員が常に挑戦し続ける、そうした企業風土をさらに高めていきたいと考えています。

厳しい事業環境を鑑みるに、新たに挑戦した取り組みが花開き、「収益」として貢献するようになるまでには、もう少し時間がかかると思いますが、我々は絶えず挑戦し、持続的に企業価値を高めていくことをみなさまにお約束いたします。

2016年7月

代表取締役社長

白石 正

SPECIAL FEATURE

中期経営計画 “Evolution（限りなき進化）” における取り組み

新たな収益機会の獲得を目指す ビジネスモデルの進化

目指す方向性と進捗

国内では、力強さに欠ける設備投資など、厳しい経営環境が続く中、当社グループでは、コア事業であるリース・ファイナンスの着実な成長とあわせて、経済環境や設備投資動向に左右されにくく、安定的に需要の拡大が見込める新たなビジネスを創出することで、持続的成長の実現を目指しています。

これまで、リースやファイナンスを通じて培った知見を活用し、太陽光発電や介護施設運営などへの事業参画を進めてきましたが、これらをさらに進化・発展させ、「金融と事業を融合した新たなビジネス」として、エネルギー関連のアセットマネジメント事業及び不動産再生型エクイティ投資事業の本格展開を開始しました。今後も、新しいビジネスを継続的に創造し、当社グループの次の核となる事業に育成していきます。

グローバルベースで事業機会の拡大を図る 海外事業基盤の強化

目指す方向性と進捗

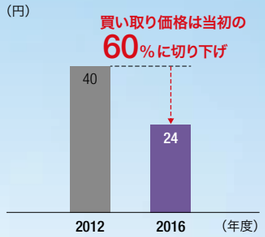
海外では、買収や提携を通じてグローバルアセット事業を強化し、航空機、航空機エンジン、船舶、コンテナ、貨車と自動車から構成される幅広いラインナップを整備しました。航空機リースは当社グループの収益成長を牽引する柱の一つにまで成長し、エンジンリースや貨車リースなどもさらなる拡大が期待できます。一方、将来的な環境変化への備えとして、リスク分散の効いたポートフォリオの形成も重要な課題と認識し、当社グループでは、アセットの拡大とあわせて積極的な入れ替えを通じた資産効率の向上を図っています。また、海外の日系及び現地企業に対する提供機能強化に向け、高付加価値サービスの海外展開も積極的に推進しているほか、社会インフラビジネスなど、新たな事業展開も進めています。今後も、既存事業の強化を図りながら、買収や提携などのノンオーガニックな戦略も追求することで、海外での事業機会の一層の拡大を図っていきます。

TOPICS 1 エネルギー関連のアセットマネジメント事業

太陽光発電のセカンダリーマーケットを取り込む

2012年に開始した電力固定価格買取制度（FIT）の価格切り下げに伴い、太陽光発電の新規事業はピークアウトが見込まれます。一方、発電事業の維持管理に想定以上の負荷がかかることや事業売却による資金化を目的として、事業の運営管理の委託や事業・権利の売却ニーズが高まっており、FITで先行する欧州のようにセカンダリーマーケットの拡大が見込まれます。こうした需要を取り込むべく、当社は2015年10月に、太陽光関連資産のアセットマネジメントや稼働済発電事業の取得・売買を手掛けるMULエナジーインベストメント株式会社（MEI）を設立しました。

電力固定価格買取制度（FIT）の太陽光発電による買取価格*



* 10kW以上の税別買取価格（1kWh当たり）
（出所）経済産業省資源エネルギー庁

トップインタビュー

MULエナジーインベストメント

MULエナジーインベストメント株式会社
取締役社長
打田 欣生

MULエナジーインベストメント株式会社（MEI）では、発電事業者が保有する資産のアセットマネジメントサービスから、稼働済発電事業への投資や取得を手掛け、また、2016年中を目処にファンドの組成・運営を開始する計画であるなど、太陽光発電事業の入り口から出口までのトータルソリューションを提供します。国内の太陽光発電のセカンダリーマーケットはまだ未成熟であり、今後、大きな拡大が期待できます。MEI設立後、多数の発電事業者や投資家、エンジニアリング会社や建設会社などの業界企業から事業売却などの相談をいただいており、強い手応えを感じています。

三菱UFJリースの2,000億円を超える太陽光関連資産の積み上げを通じて培った専門ノウハウや多様なエネルギー関連企業とのネットワークを活かし、業界のリーディングカンパニーを目指していきます。また、将来的には、太陽光発電をプラットフォームとして蓄積した知見を活用し、バイオマスや風力など他のエネルギー分野にも事業展開していきたいと考えています。

MULエナジーインベストメント

事業期間中の売電収入、アセットマネジメントやファンド事業におけるフィー収入、事業売却時のキャピタルゲインなど、多様な収益機会の獲得を狙う

2018年3月末までに数百億円規模の管理資産積み上げを目指す

太陽光関連事業の進化

業界トップクラスの実績を蓄積

太陽光関連の累計成約額*
* リース・ローン・エクイティ合計
1年で500億円超の資産を積み上げ
2,000億円超（2016/3）
▲ **約1,500億円**（2015/3）

培った知見やネットワークを活用してアセットマネジメント事業を展開

パートナー企業インタビュー

ケネディクス

ケネディクス株式会社
取締役戦略投資部長
池田 総司 様

ケネディクス株式会社は、国内最大の独立系アセットマネジメント会社として、不動産私募ファンドの運用から、J-REIT運用などへと運用領域を拡大してきました。不動産マーケットにおいては、高いリターンを得やすい運用先として投資ニーズが拡大する一方、建築費の高騰もあり新築物件の供給機会が制約されてきています。そうした中、経済的な価値が低下した不動産を投資適合物件に再生し、市場に供給していくことで、この分野において新たな価値を提供できると考えています。

こうした背景から、ケネディクスが持つアセットマネジメントによる不動産再生ノウハウと、三菱UFJリースの不動産流動化、エネルギーソリューションやESCO事業の知見という異なる強みを組み合わせ、より実効性の高い不動産再生を実現するべく、共同で事業展開を図っていくこととしました。

既存のビルを有効活用することは、持続可能な社会の実現に貢献できるだけでなく、不動産の価値向上を通じて、地域の活性化にも寄与するものと考えています。

TOPICS 2 不動産再生型エクイティ投資事業

不動産再生のための投資事業を「ハンズオン」で展開

国内には、高度経済成長期やバブル期に建設された築古のビルが多く存在します。建築費の高騰や環境意識の高まりを受けて、「建て替え」から「改修」へと志向が変化する中、当社は、不動産再生型投資を本格展開するべく、不動産投資会社であるMULリアルティインベストメント株式会社（MURI）と、MURIと大手独立系アセットマネジメント会社であるケネディクス株式会社との共同出資で、MUL不動産投資顧問株式会社（MURA）を設立しました。この事業では、当社が持つビルの省エネルギー化のノウハウと、建物用途の変更などケネディクスが持つ知見を融合し、ビルの改修・リモデルを実施し、テナント訴求力や不動産の収益力強化を図ります。

築年数別オフィスビルの棟数割合（東京版）

（出所）一般社団法人
日本ビルヂング協会連合会
「ビル実態調査2015」

MULリアルティインベストメント ＋ MUL不動産投資顧問

エクイティ投資とアセットマネジメント受託との組み合わせにより、「ハンズオン」型の不動産再生投資を展開し、最適な時機と価格でのエグジットを追求する

今後5年間で2,000億円規模の不動産運用を目指す

不動産事業の進化

デット主体からエクイティ投資を含む多様な投融資へ

不動産関連ファイナンス残高*に占めるエクイティの割合
* 三菱UFJリース単体
エクイティ投資が約3割に増加
28.2%（2016/3）
▲ 残高ピーク時 **10.5%**（2009/3）

この間に蓄積した不動産再生の知見で戦略的投資を展開し、高いリターンの獲得を狙う

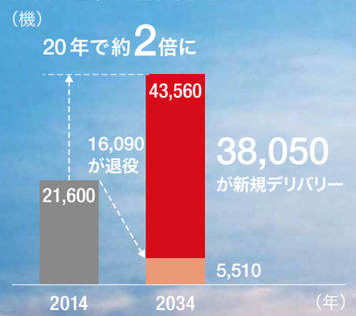
TOPICS 3 航空機リース事業

良質でリスク分散の効いた機体ポートフォリオを形成

新興国の発展や格安航空会社（LCC）の台頭などにより、新たな市場が生まれ、世界の航空旅客数は急速に増加しています。主要な市場予測によれば、世界の航空機の需要は現在の2.2万機から2034年には4.4万機に倍増し、その間に3.8万機の航空機が新たにデリバリーされると見込まれています。

足もとでも、原油価格の下落に伴い、エアラインが積極的に投資しやすい環境にある中、当社の航空機リース事業のプラットフォームであるJackson Square Aviation, LLC（JSA）も順調に事業を拡大してきました。一方で、イベントリスクに伴う需要の減退など、環境変化への備えとして、規模の拡大とあわせて積極的な機体の入れ替えを実施することで、機齢を若く保ち、リスク分散の効いた良質な機体ポートフォリオの形成を追求しています。

民間航空機の需要見通し



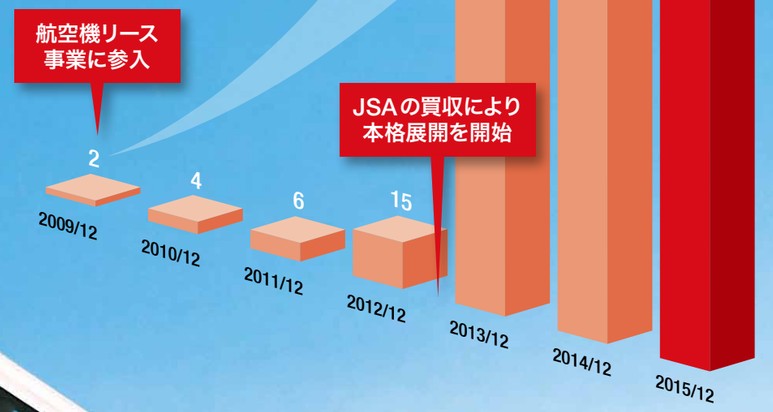
（出所）ボーイング社
「Long-Term Market 2015」

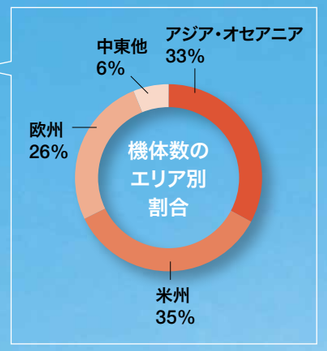
独自のビジネスモデルで
航空機リース事業を強化

規模の拡大とあわせ、
積極的な入れ替えにより
ポートフォリオの
質を高め、
収益性を向上

当社グループの航空機リース事業の機体数推移*

* 保有機体に加え、成約済未デリバリー及び管理機体を含む





トップインタビュー

Jackson Square Aviation

Jackson Square Aviation, LLC（JSA）の最大の強みは、営業、技術やリーガルなど、各分野で高い専門性を持つ人材を擁すると同時に、汎用性の高いナローボディ機体を中心に、業界で最も若い機齢と長い残存リース期間を有する良質な機体ポートフォリオを持っていることにあります。ポートフォリオの質の高さや強力なマーケティングチームによる高い営業力は、業界屈指との評価をいただいています。

三菱UFJリース株式会社 常務取締役
JSA International Holdings, L.P.
会長
佐藤 直樹

航空機リース事業では、マーケットのダウンサイクルにおいて、リスクを極小化するためのポートフォリオを維持できるかが最大のポイントであると考えています。そのため、JSAでは、航空機メーカーへの投機的な直接発注は行わず、優良エアラインとのセールアンドリースバックに特化することで、市況の変動に対する高いリスク耐性を維持するとともに、機体の購入とあわせてセカンダリーマーケットでの積極的な売却を行うことで、若い平均機齢の維持や特定レッシーへの集中の緩和を図っています。こうした独自のビジネスモデルにより、資産効率や収益性のさらなる向上を図っていくとともに、今後は、航空機エンジンリースを手掛けるEngine Lease Finance Corporationとのシナジーも追求していきます。

パネリストとして参加した「International Society of Transport Aircraft Trading（ISTAT）Asia 2016」

TOPICS 4 中国ESCO事業

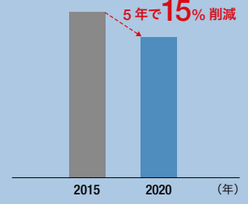
当社が強みを持つESCO事業を海外で展開

中国では、環境負荷の低減に向けて、2015年1月より規制や罰則を強化した改正環境保護法が施行され、中国の日系企業においても、工場や施設の省エネルギー化対策が喫緊の課題になっています。

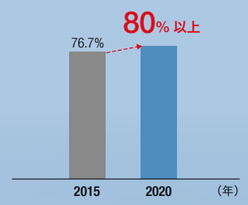
当社は、国内で長年手掛けてきたESCO事業で培ったノウハウと知見を活用し、中国で省エネルギー事業を展開するべく、2015年3月に、環境分野で豊富な実績を有する中国の深圳達実智能股份有限公司及び台湾最大手ノンバンクのチャイリースグループと共同事業会社であるDMC Energy Management Services（Shenzhen）Co., Ltd.（DMCエネルギーマネジメントサービス）を設立し、日本のリース会社として初めて、中国での省エネルギービジネスに参入しました。この取り組みでは、設備のリース収入のみならず、省エネルギーサービスにおけるフィー収入など、多様な収益を取り込むことができます。

中国政府による省エネルギー関連の目標値

GDP単位エネルギー消費量低減率



地区レベル以上の都市における空気の質優良日の比率



（出所）中華人民共和国国民経済・社会発展の第13次5ヵ年計画綱要

省エネルギー設備を導入した施設内の様子

パートナー企業インタビュー

深圳達実智能

深圳達実智能股份有限公司
董事長
劉 磅（リュウ バン）様

深圳達実智能股份有限公司（深圳達実）では目下の重点分野としてビルや病院、地下鉄などの省エネルギー化やスマートエネルギー化に注力しています。今後も、巨大かつ持続的な拡大が見込まれる中国の省エネマーケットを牽引する企業であり続けたいとの強い思いから、三菱UFJリースと中国で省エネ事業を共同展開していくこととしました。

三菱UFJリースは日本のリース会社として、エネルギーソリューション分野で圧倒的な強みと実績、ファイナンスに関わる豊富な知見と資金調達力を有しています。これに加え、中国の日系企業との幅広いネットワークも持っており、パートナーとして最良かつ唯一無二の企業です。多くの現地企業や日系企業に加え、業界企業・関係者がDMCエネルギーマネジメントサービスに注目しており、深圳達実、三菱UFJリースとチャイリース3社の長きにわたる知見と経験を融合しながら、真摯かつ真剣にこのプロジェクトに向き合うことで、必ずや成功につながると考えています。

TOPICS 5 社会インフラビジネス

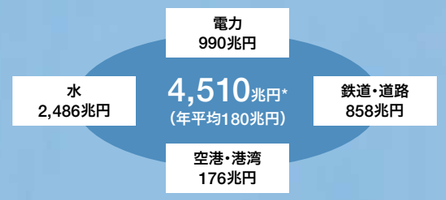
高い潜在成長性を持つ国内外の社会インフラビジネスへの取り組み

公共施設の建設やインフラ事業の運営に民間の資金やノウハウを活用するPFI（Private Finance Initiative）事業において、当社は国内トップクラスの実績を有するなど、これまで国内におけるインフラ事業に深く携わってきました。

こうした経験から培った専門性や知見を活かし、年率10%を超える高い成長性が見込まれ、年平均180兆円と巨大な市場規模を持つ世界の社会インフラビジネスについて、当社では、2016年4月にインフラビジネス室を新設し、電力や鉄道分野などの成長領域を中心に本格的な取り組みを開始しました。

近年の海外における社会インフラビジネスでは優れた製品力に加えて、導入後の運営支援やサービスを含めたトータルソリューションが求められています。当社が持つノンバンクならではの自由度の高い事業性や柔軟なソリューション力を発揮し、国内外のインフラ事業の成長を取り込むことによって、当社のさらなる発展につなげていきます。

世界のインフラ市場規模及び成長率



＊三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の調べによる2005年から2030年までの世界のインフラ総投資額

三菱UFJリースは、リース・ファイナンスなどの「モノ」に付帯するさまざまなサービスや事業を通じて、地球環境や地域社会と密接に関わっています。当社は今後も、多彩な事業活動を通じて成長を続けながら、環境負荷の低減や持続的に発展可能な地域社会の実現に積極的に貢献していきます。

FOCUS 地域医療・介護を支える取り組み

高齢化が急速に進行しているわが国では、医療・介護サービスの充実に向けて、政府が舵を取って地域医療体制の整備や地域包括ケアシステムの普及を積極的に推進しています。

高齢者施設の普及と整備が喫緊の課題となる中、当社は、介護分野で30年以上の実績と豊富なノウハウを持つミサワホーム株式会社と、介護施設の開発・運営を行うための共同出資会社トリニティ・ケア株式会社を設立し、2016年5月、同社の運営第1弾となる介護付き有料老人ホーム「BrandNew（ブランニュー）杉並高井戸」をオープンしました。「BrandNew 杉並高井戸」では、地域病院とも連携して、介護度の高い方や認知症の方を積極的に受け入れています。

また、当社では、医療・介護分野におけるファイナンスの知見やトリニティ・ケアによる介護施設運営を通じて培ったノウハウに、サービスやアセットマネジメント機能を付加することで、病院・医療機関や高齢者施設などに対して、ファイナンスから経営支援等までの幅広いサービスを複合的に提供するべく、新たなビジネスを2016年度中に立ち上げる計画です。この新事業により、わが国の地域包括ケアシステムを支えるトータルソリューションの提供を目指します。

「BrandNew 杉並高井戸」の外観

■ 地域包括ケアシステムを支えるトータルソリューションを提供

ファイナンス・サービス

病院・医療機関向けファイナンス

診療報酬債権のファクタリング

事業参画

トリニティ・ケアを通じた介護施設運営

蓄積した知見・ノウハウを活用

ヘルスケア分野でも「金融と事業の融合」を展開

既存の機能

- 病院・医療機関向けファイナンス機能
- 介護施設の運営管理機能

＋

付加する機能

- 経営支援機能
- IT・人材などのサービス機能
- 流動化などのアセットマネジメント機能

目指す方向性

病院・医療機関や高齢者施設に対して、ファイナンスから経営支援等までの幅広いサービスを複合的に提供

FOCUS 茶栽培事業を通じた地域活性化

わが国の農業は、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の進展によって注目が集まる一方で、農家の高齢化が進んでおり、伝統ある日本茶栽培でも、若年層の都市部流出などに伴って、後継者不足が課題になっています。

こうした中、当社グループの首都圏リース株式会社が、埼玉県のブランド品で、静岡茶や宇治茶と並んで日本三大茶の一つとされる「狭山茶」の栽培事業に参入しました。首都圏リースが設立した首都圏アグリファーム株式会社が、後継者の不在などによって離農する農家から茶畑を賃借し、狭山茶を栽培して国内の大手飲料メーカーに対して全量販売します。

茶栽培事業の運営を通じて農業に携わることで、新たな事業機会につなげるとともに、事業承継を通じたブランドの再興により、地域活性化との両立を目指します。

首都圏アグリファームが運営する茶農園

FOCUS カーボン・オフセットの取り組み

国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において、世界の平均気温の上昇を2度未満に抑えるため、21世紀後半に温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにすることを目指すパリ協定が採択されました。これを受けて、今後、排出削減に向けた意識がさらに高まっていくと見られます。

当社では、自らの温室効果ガスの排出量を把握し、削減努力だけでは対応できない部分を温室効果ガスの削減活動などで得られる排出権（クレジット）を使って相殺する「カーボン・オフセット」サービスを2008年より開始し、お客さまのご要望に応じて、さまざまなクレジットを提供してきました。

全日本大学駅伝の様子

写真提供：株式会社朝日新聞社

取り組み事例として、2009年より継続して「秩父宮賜杯全日本大学駅伝対校選手権大会」の運営におけるカーボンオフセット業務を受託しており、同大会はスポーツイベントとして初めて環境省によるカーボン・オフセット認証を取得したほか、2014年にはカーボン・オフセット大賞奨励賞を受賞しています。また、2014年から株式会社資生堂の株主総会会場で生じる温室効果ガス排出量をオフセットする業務を受託するなど、企業の温室効果ガスの削減活動をサポートしています。

■ 環境への取り組み

環境方針

1. リース事業を通じて経済的目標を達成するとともに、全ての事業活動において環境保全を推進する。
2. 環境目的・目標の設定・見直し及びマネジメントレビュー等を通じてシステムの継続的改善を図る。
3. 次の通り汚染の予防に努める。
   (1)省資源、省エネルギー、廃棄物の低減等に取組み、効率の向上、コストの削減を図る。
   (2)リース終了物件処理等においては、廃棄物の減量化と資源リサイクル及びリユースを推進する。
4. 関係する法規制及びその他の要求事項を遵守する。

ISO14001の認証

環境マネジメントシステムの国際規格・ISO14001の認証を2001年に取得。2015年に第5回更新審査を受審し、登録更新が承認されました。

■ ISO14001登録事業所
・三菱UFJリース 本社
・MULビジネス 本社
・MULエコビジネス 東京事業所

No. E224-ISO14001

生物多様性と循環型社会実現への取り組み

三菱UFJリースでは、生物多様性の保全に貢献するため「事業活動を通じた取り組み」と「オフィスワークなどにおける取り組み」で構成する「生物多様性に係るガイドライン」を定め、さまざまな取り組みを行っています。

各種取り組みの詳細は、当社コーポレートサイトをご覧ください。
CSRへの取り組み－環境－生物多様性への取り組み
http://www.lf.mufg.jp/corporate/csr/biodiversity.html
CSRへの取り組み－環境－循環型社会実現への取り組み
http://www.lf.mufg.jp/corporate/csr/env-approach.html

環境目的・目標（一部抜粋）

環境目的	部門	中長期目標	
省資源・省エネルギー	オフィスワーク	(1) 低公害車導入、エコドライブの推進	(3) コピー・紙・電気の節約
		(2) グリーン調達（紙・文房具）の集計管理	(4) エネルギー使用量削減の推進
	営業	改正省エネ法に基づきエネルギー使用量削減を推進	
	リース終了物件処理	(1) 日常的な運用管理の徹底と、運用実績などに応じた改善・見直し	(2) 水資源の有効利用
遵法		(1) 廃掃法に則った適正な運用	(3) 家電リサイクル法、フロン排出抑制法、建設リサイクル法、大気汚染防止法、PCB特別措置法などの各種法令に則った適正運用
		(2) 業者評価チェックリスト及び手順書の厳格な運用と、優良な処理業者との友好関係構築のチェック＆バランス体制確立	(4) 処理困難物件の適正な管理運用、汚染防止
廃棄物の低減（リユースの推進）		(1) 効果的な売却方法の検討・推進を図り、廃棄量を削減	(2) 効果的な手解体によるリサイクル・リユース体制の推進
	営業	(1) 環境ビジネスを通じて環境負荷低減に貢献	(2) 再販価値の高い物件、再リース実行確度の高い物件を選定する力の育成と手法の確立により、2次収益の確保、廃棄物の排出量削減を推進

環境保全の目標と実績・環境会計

■ 環境データ

項目	単位	基準値	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績	2016年度目標
総エネルギー投入量*1	1m²当たり (kWh)	107.0	80.4	76.1	75.9	基準値*2から10%の削減
コピー用紙使用量	1人当たり (枚)	1,849	1,078	1,023	1,018	基準値*2から10%の削減
紙使用量	1人当たり (枚)	10,382	9,414	9,308	9,235	基準値*2から3%の削減
電気使用でのCO_2排出量	1m²当たり ($kgCO_2$)	43.15	42.74	40.52	38.96	基準値*2から10%の削減
ガソリン使用でのCO_2排出量	1台当たり ($kgCO_2$)	2,414.75	1,911.26	1,741.17	1,599.19	基準値*3を超えない
営業車の燃費	km/ℓ	11.7	14.1	15.1	16.3	燃費の改善：基準値*3
グリーン調達比率	%	–	87.5	87.3	88.0	グリーン調達の推進

*1 電気使用量の集計
*2 2008年度～2010年度の平均値
*3 2009年度～2010年度の平均値
(注) ISO14001をともに取得しているグループ会社（MULエコビジネス、MULビジネス）を含む

当社コーポレートサイトに5年分の実績（2011年度～2015年度）を掲載しています。
http://www.lf.mufg.jp/corporate/csr/envdata.html

■ 低公害車の導入実績

2014年度実績	2015年度実績	2016年度目標
営業車両すべて低公害車で導入（157台） 内訳 ・低排出ガス車：60台 ・ハイブリッド車：94台 ・電気自動車：3台	営業車両すべて低公害車で導入（158台） 内訳 ・低排出ガス車：42台 ・ハイブリッド車：113台 ・電気自動車：3台	ハイブリッド車の導入推進

■ 環境保全コスト

（単位：百万円）

分類	主な取り組み内容	2015年度
事業エリア内コスト	公害防止（エコカーリース料）	88
上・下流コスト	引揚機の処分費用	375
管理活動コスト	（環境マネジメントシステム維持運営費用、コーポレートレポート作成費用他）	14

■ 環境保全に伴う経済効果

（単位：百万円）

主な取り組み内容	2015年度
中古部品売却額（MULエコビジネス）	56

■ 社会への取り組み

次世代育成支援

奨学金制度

海外の大学で日本語や日本文化を学ぶ学生に対し、2012年より「海外での奨学金制度」を設け、グローバルな次世代人材の育成を支援しています。

ダルマプルサダ大学での授与式

■ 利用者数：2015年度まで累計140名
（実施大学は以下6大学）

中国：	復旦大学、上海外国語大学
タイ：	チュラーロンコーン大学、タマサート大学
インドネシア：	インドネシア大学、ダルマプルサダ大学

また、2015年には新たに「APU（立命館アジア太平洋大学）報奨金制度」を設立し、当社が実施する「APU研修」（詳細はP27参照）の参加学生に報奨金を授与しています。

留学生社宅受け入れプログラム

当社は、公益社団法人経済同友会の提唱により設立された「留学生支援企業協力推進協会」が実施する「社員寮への留学生受け入れプログラム」に賛同し、社員寮を提供しています。

ジョブシャドウ

高校生の職業体験プログラム「ジョブシャドウ」に2008年より継続的に参加しています。高校生は当社社員とともに行動し、仕事をする姿勢や働くことの意味などを学んでいます。

TOMODACHI イニシアチブ

2012年より三菱UFJフィナンシャル・グループ各社と合同で米国政府と公益財団法人米日カウンシル・ジャパンが主導する日米交流事業に参画しています。このプログラムでは、東日本大震災で被災した日本の学生と米国の学生との文化交流を行っています。

プログラムの参加者たち

復興支援

東日本大震災への支援

- リース契約終了PCの寄贈

公益社団法人リース事業協会を通じて、被災地の教育機関などにリース契約終了後のPCを寄贈しています。

■ 2011年度～2015年度までの累計台数：205台

- IPPO IPPO NIPPON プロジェクト

公益社団法人経済同友会の「IPPO IPPO NIPPONプロジェクト」に発足時より参画し、被災地の教育機関への実習機材や災害科学研究棟の活動資金の提供や、海岸林再生への寄付等を行っています。

台風18号の大雨による被災地支援

2015年に発生した台風18号により甚大な被害を受けた地域へ、リース契約終了PCを寄贈しました。

■ 寄贈台数：10台

寄付・協賛

当社のタイ現地法人Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.では、経済的に貧しい子どもたちの教育や日常生活をサポートする国際協力NGOワールド・ビジョンの「チャイルド・スポンサーシップ・プログラム」に参加しています。

外部機関からの評価

当社は、社会的責任投資（SRI）の世界的指標である「FTSE4Good Global Index」の構成銘柄に11年連続で採用されています。同指数は、ロンドン証券取引所が全額出資する子会社「FTSE Russell」が、先進市場の24カ国から、時価総額で大型・中型の2,000社以上の企業を対象に選定しており、SRIに関心が高い投資家の重要な投資判断基準の一つになっています。

FTSE4Good

FOCUS

高いスキルと知見を有する人材を国内外で育成・登用

当社グループでは、中期経営計画“Evolution（限りなき進化）”において、「ビジネスモデルの進化」と「国際展開の加速化」を成長戦略の柱に据え、リース・ファイナンスの枠を超えた事業領域の拡大や、海外事業基盤の強化を積極的に推し進めています。

当社のビジネスが、従来型の金融から、アセットビジネスや事業参画へと大きく変化する中、こうした進化を支え、モノや事業に対する高い知見と専門性を有する人材の活躍の場が広がっています。

当社では、特定の分野におけるスキルと専門性を高めるための人材教育・育成を推進しているほか、幅広い業界からキャリア人材を積極的に採用しています。また、こうした専門人材が高いやりがいを持って知見をさらに高められるよう、卓越したスキルと専門性を有する人材の登用強化を目的とした人事施策として、「専門人材認定制度」を導入し、スキルやレベルに応じた処遇を実施しています。 図1

また、近年の積極的な海外事業展開や買収などにより、海外従業員数は全従業員の2割を占めるまでに拡大しました。

さらに、従来の日系企業向け設備投資サポートのみならず、グローバルアセット事業の拡大や現地企業向けの取り組みを強化する中で、ナショナルスタッフの積極登用も図っています。

当社は今後も国内外で、高いスキルと知見を持つ人材を積極的に育成・登用していきます。

海外現地法人の従業員数推移

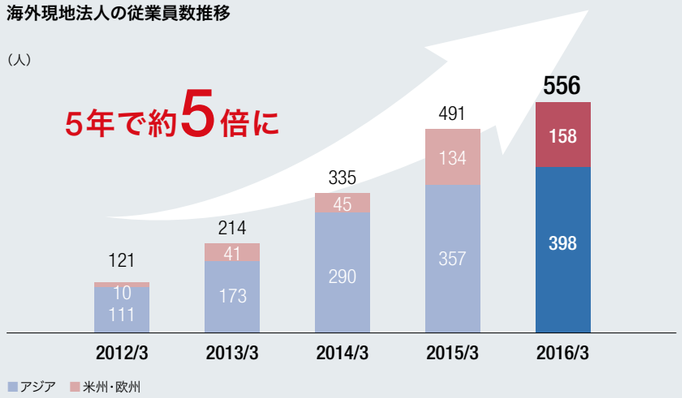


図1

専門人材認定制度

当社は2014年度より専門人材認定制度を開始しました。中期経営計画“Evolution（限りなき進化）”で掲げる成長戦略において重点分野と位置付ける環境・エネルギー、医療・介護や不動産事業部門のほか、航空機や船舶などのグローバルアセット事業部門において導入し、その後、経営基盤強化戦略における重点分野である経理や法務、システム部門などのコーポレート部門にも対象範囲を拡大しています。

それぞれの分野で卓越したスキルと専門性を有する人材に対し、専門性のレベルに応じた処遇を実施します。部店長に相当するエグゼクティブエキスパート、次長に相当するシニアエキスパート及び課長相当のチーフエキスパートの3区分があり、業務成果や専門性に応じて認定される仕組みです。

名称	区分
エグゼクティブエキスパート（専門部長）	部店長相当職
シニアエキスパート（専門次長）	次長相当職
チーフエキスパート（専門課長）	課長相当職

進化を支える人材

<キャリア人材> 前職のスキルを活かしてビジネスモデルの進化に貢献

前職では、エンジニアリング会社でオフィスビルや病院の空調設計業務、また、省エネルギー化のための環境改修工事を行うESCO事業に携わっていました。そうした経験を通じて培ったエンジニアリングの知識や知見を活かし、当社への入社後も、ESCOなどのエネルギーソリューション事業を推進しています。

当社には、リース・ファイナンスを基礎として、サービスの拡充やパートナー企業との連携により、新たなビジネスを積極的に創り上げていく企業風土があります。最近では、不動産流動化の知見とESCO事業のノウハウを融合した不動産再生投資事業を新たに開始しています。

こうした新しいビジネスに携わる中で、エンジニアリングに加えてファイナンスに関するスキルも高めながら、他の事業分野との連携を進めていくことで、ビジネスモデルのさらなる進化に貢献していきたいと考えています。

環境・エネルギー事業部
課長代理
織内 菜穂子

<専門人材認定者>「専門家」として頼られる存在に

医療福祉部
チーフエキスパート
土井 克平

三菱UFJリースグループの医療・介護事業は、従来の医療機器のファイナンスや中古医療機器売買から、ファンド事業、さらには介護施設運営などへとフィールドを大きく拡大しています。これらのビジネスに携わっていく上で、ファイナンススキルだけでなく、病院や介護施設の運営、また、事業そのものに対する専門的知見を高める必要性が増しています。

私は医療関係のコンサルティング会社に2年間出向した経験を活かし、これまで、ヘルスケアファンドの設立・運営や、新ビジネスの開発などに携わってきました。チーフエキスパートとして認定され、社内外から「医療経営に関する専門家」として見られるようになったことで、これまで以上に専門性を深める意欲が高まり、また、今後のキャリアプランを描きやすくなりました。これからも、医療機関や介護事業者のあらゆる経営課題の解決に貢献できる、「頼りがいのあるコンサルタント」を目指していきます。

<海外ナショナルスタッフ> 会計知識を活かして海外事業の発展に貢献

タイには公認会計士（CPA）の資格を持つ人が約11,000人おり、私もその一人です。リース事業に携わる上では、さまざまな会計・税務に関する知見が求められますので、私のスキルを最も活かし、高められる事業分野だと感じています。Bangkok Mitsubishi UFJ Lease（BMUL）における私の主なアサインメントは、決算や事業計画を適時かつ正確に経営や当局に提出することです。

国際会計基準審議会（IASB）によって国際財務報告基準（IFRS）は度々修正されており、タイ財務報告基準（TFRS）もそれに準じて変更されていることから、会計基準もより複雑さを増しています。こうした中において、BMULではリースのみならず、会計や税務に関する高い知見を活かし、お客さまの経営・財務の改善に向けたアドバイスなどのトータルサービスを提供できます。私もCPAとしての知見や知識をフル活用し、BMULの発展に貢献したいと考えています。

Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.
経理シニアマネージャー
Surachet Lertsapsuree
（スラチェート・ラートサプスリー）

FOCUS 女性活躍の推進

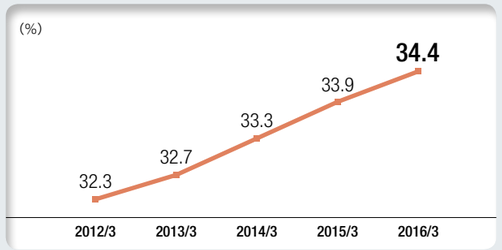
当社は、国籍や年齢、性別など、個々の属性や価値観を尊重し、多様な人材の活躍推進を経営戦略上の重要なテーマとして掲げています。その中でも、従業員の3割以上を占める女性の活躍推進は当社の成長にとって不可欠と考えています。女性が成長し、活躍しやすい環境を整えるため、当社ではこれまでさまざまな支援・教育制度を拡充してきました。

また、女性の活躍をさらに推し進めるため、女性管理職比率を2020年までに、2015年より約5%引き上げた「10%以上」とすることを目標に定めています。

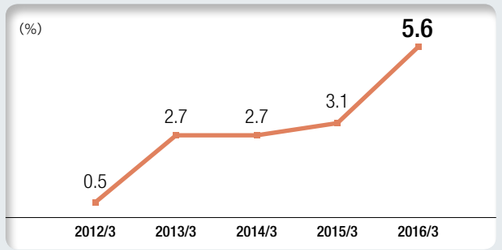
主な支援・教育制度

産前特別休業	出産予定日の6カ月前から取得可能
育児休業	子どもが満2歳になるまで取得可能（10日間有給）
短時間勤務	妊娠中の女性社員、小学校3年修了時に達するまでの子どもを養育する男女社員を対象に、1日の勤務時間を最大2時間短縮可能
育児保育費用補助制度	育児休業からの復職、及び共働き世帯への支援施策として、保育費の半額を補助（最大月3万円まで）
遅出・早退制度	育児事情に応じて、遅出・早退が可能（小学校3年までの子どもを養育する社員）
休業中のサポートツールの貸与	社内ポータルサイトを閲覧できる情報提供用ツールとして、産休・育休中の女性社員にiPadを貸与
コース転換制度	一般職から総合職、または準総合職（地域限定職）から総合職など、自らの能力・適性に合った職種転換が可能
キャリア開発支援	将来のさまざまなライフイベントなどをイメージし、今後のキャリアデザインを考える研修や、管理職候補向けの養成講座などを用意

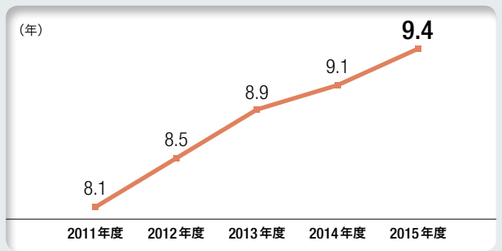
■ 全従業員に占める女性割合



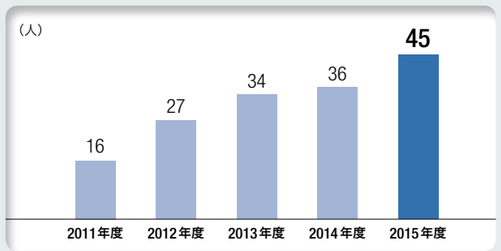
■ 管理職に占める女性従業員の割合



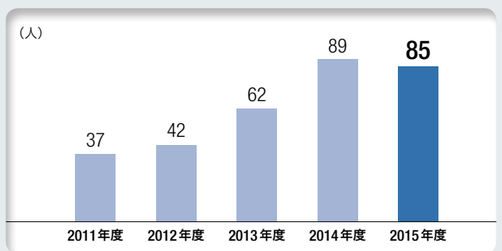
■ 女性の平均勤続年数



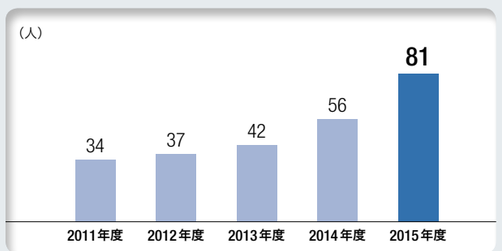
■ 産前特別休業の利用状況



■ 育児休業の利用状況



■ 短時間勤務利用状況



■ 人材への取り組み

ダイバーシティに関する取り組み

「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画や「女性活躍推進に係る取り組み方針」を定め、人材の多様性を活かした組織づくりを推進する「ダイバーシティ推進室」が各種施策を実施しています。

仕事と育児の両立支援

仕事と育児の両立を支援するため、社内イントラネットに専用サイト「いくサポネット」を開設し、産休・育休中社員向けのマニュアル「育児両立支援ガイドブック」や、社員の育休・復職体験談などを掲載することで知識・理解の促進を図っています。また、育児休業者にタブレット端末を配布し、自宅からいつでも社内イントラネットに接続できる環境を整えているほか、育休や復職前の面談、育休者座談会などを開催し、社員のスムーズな職場復帰をサポートしています。

■「くるみんマーク」の取得

当社では「次世代育成支援対策推進法」に基づく認定基準を満たし、2011年に東京労働局より次世代認定マーク（通称：くるみんマーク）を取得し、子育てを行う社員の仕事と家庭の両立を支援する環境整備を進めています。

仕事と介護の両立支援

仕事と介護の両立を支援するため、各種制度を設けています。

■ 支援制度
介護休業　：最大1年まで
介護休暇　：年5日まで
短時間勤務：1日2時間まで

障がい者と定年退職者の雇用

より多様な人材の活用を図るため、障がい者の雇用、定年退職者の再雇用などにも力を入れています。

CSRへの取り組み－社会－社員とともに－ダイバーシティ
http://www.lf.mufg.jp/corporate/csr/actionplan.html

人材育成への取り組み

社員の知識・技能の向上を図るため、若手から管理職まで各階層別の研修制度、キャリアアップを支援するコース転換制度、希望する業務にチャレンジできる社内公募制度などさまざまな制度を設置しています。また、当社の海外現地法人で活躍する現地採用社員ナショナルスタッフ向けに、当社グループの企業文化や事業理解の促進、異文化コミュニケーションの活性化などを目的とする研修を実施しています。

CSRへの取り組み－社会－社員とともに－人材育成への取り組み
http://www.lf.mufg.jp/corporate/csr/humanresource.html

グローバル人材育成

■ APU（立命館アジア太平洋大学）研修

世界84の国と地域の学生が通い、最先端のグローバル教育を推進するAPU（立命館アジア太平洋大学）において、英語による集中研修を毎年開催しています。当社国内社員、海外現地法人のナショナルスタッフ、APUの大学院生が参加し、企業の海外展開などをテーマにケーススタディやディスカッション、ディベートを行っています。

APU研修の様子

人権に関する取り組み

三菱UFJリースでは、お互いの人格や個性を尊重するとともに、社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる職場づくりに取り組んでいます。また、人間尊重という基本精神に立ち、人種、国籍、信条、宗教、性別などによる差別や人権侵害を行わないことを明確にしています。具体的には、社内の各組織に「人権啓発推進委員」を配置し、人権問題に対する正しい理解と浸透に努めています。また、職場内のセクハラやパワハラなどのハラスメント行為については専用の窓口を設け、これらの行為を許さず、防止する体制を整えています。

CSRへの取り組み－社会－社員とともに－人権に関する方針と取り組み
http://www.lf.mufg.jp/corporate/csr/humanrights.html

FOCUS リスクマネジメント態勢の強化

成長戦略の柱である「ビジネスモデルの進化」や「国際展開の加速化」を積極的に推進し、事業領域や海外展開するエリアが大きく拡大する中、当社の事業を取り巻くリスクも多様化・複雑化しています。そのため、こうした潜在的なリスクを適切に把握し、適正にマネジメントしていく必要性が高まっています。

当社では、リスクカテゴリーを信用リスクや市場リスク、アセットリスクなどに区分して定期的なモニタリングを行うことで、リスクの定量的な把握に努めてきましたが、リスク資本管理のさらなる高度化を図るため、2016年度より新たなリスク資本管理の枠組みを導入しました。また、事業ごとのリスクや特性に着目したリスク計量モデルを順次開発するなどして、リスク管理態勢の一層の強化に努めています。

主なリスクカテゴリー

信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク。カントリーリスクを含む。

市場リスク

金利、有価証券の価格、為替などのさまざまな市場のリスクファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランス資産・負債を含む）の価値が変動し損失を被るリスク。

資金流動性リスク

市場の状況の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

アセットリスク

リース物件など営業用資産の価値が変動し損失を被るリスク。

オペレーショナルリスク

内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク。

FOCUS コーポレートガバナンスの強化

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることに主眼を置きつつ、透明かつ健全な経営を行うことが社会的責任の一つと認識しており、株主のみなさま、お客さま、地域社会、従業員など当社を取り巻くすべてのステークホルダーの方々の権利・利益を尊重し、その信頼にお応えしながら、豊かな社会の実現に貢献するよう努めています。かかる社会的責任を果たすため、当社は、取締役会の活性化、監査役会及び内部監査制度の充実、適時適切な情報開示、並びに投資家向け広報・IR活動の活発化などにより、コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みを継続的に進めています。

コーポレートガバナンスに関する基本方針

株主様の権利・平等性の確保

当社は、株主様の権利が確保され、その権利が有効に行使されるよう、環境の整備を含め適切に対応し、少数株主様、外国人株主様を含む全ての株主様の平等な取扱いに配慮します。

すべてのステークホルダーとの適切な協業

当社は、全ての活動の指針となる「経営理念」と、全従業員の判断および行動の基準となる「倫理綱領・行動規範」のもと、株主様、お客様、地域社会、従業員をはじめとする様々なステークホルダーの方々との適切な協働に努めます。また、当社のステークホルダーのダイバーシティ(多様性)を尊重し、権利・立場や健全な事業活動倫理を尊重する企業文化・風土の醸成に努めます。

適切な情報開示と透明性の確保

当社は、ステークホルダーのみなさまからの信頼と適切な評価を得るために、積極的かつ継続的な情報の開示に努めます。また、当社の経営方針、事業戦略、事業活動、財務状況等に関する情報を正確、迅速かつ公平に開示するための社内体制の整備を行い、適正に運用します。また、法令等で開示が定められている項目はもとより、ステークホルダーのみなさまにとって有用と思われる非財務情報についても、自主的・積極的に開示します。

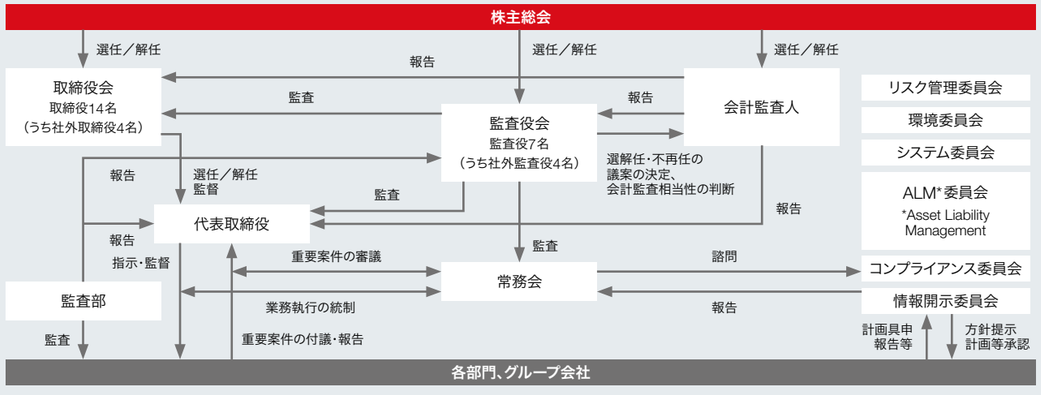
取締役会の責務

当社の取締役会は、社外取締役を含むメンバー全員が、その経験や知見を活かして自由闊達な議論により取締役会を活性化させると共に、適切なリスクテイクを支える環境のもと、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上と収益力・資本効率等の改善のために、その役割・責務を適切に果たします。

株主様との対話

当社は、決算説明会や国内外のIRイベント等を通じて、株主様との建設的かつ積極的な対話を行い、当社の経営戦略等に対する理解を得ると共に、株主様の立場に関する理解を踏まえた適切な対応に努めます。

コーポレートガバナンス体制



取締役会の構成

当社の取締役会は、取締役14名のうち4名が社外取締役（うち、1名は独立社外取締役）で構成されています。いずれの社外取締役も、独立であるか否かによらず各人の経験や知見を活かして自由闊達な議論をすることにより、取締役会を活性化させており、社外取締役としての役割と責務を実効的に果たしていると認識しています。

ガバナンス強化に向けた主な取り組み

政策保有株式の保有方針の見直しと検証

当社における政策保有株式は、取引先との長期的・安定的な関係の構築や、営業推進などを目的として、当社の中長期的な企業価値向上の方針のもと保有しているものです。保有株式については、年度ごとに株式保有先単位で採算状況等を踏まえ保有方針の見直しを行い、重要性の高い銘柄については、その結果を取締役会に報告の上、保有方針を継続的に検証しています。

社外取締役の独立性判断基準の高度化

当社では、東京証券取引所など国内の金融商品取引所が定める独立役員の要件に加え、本人の現在及び過去3事業年度における以下(1)～(6)の該当の有無を確認し、本人の客観的、実質的な独立性も考慮した上で、独立性を判断しています。

(1)当社の主要株主（総議決権の10%以上を保有する者）またはその業務執行者*1
(2)当社の定める基準を超える借入先*2の業務執行者
(3)当社の定める基準を超える取引先*3の業務執行者
(4)当社より、役員報酬以外に1事業年度当たり1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士等の専門的サービスを提供する者
(5)当社の会計監査人の代表社員または社員
(6)当社より、一定額を超える寄附*4を受けた団体に属する者

*1 業務執行取締役、執行役、執行役員その他の使用人等をいう。
*2 当社の借入額が連結総資産の2%を超える借入先をいう。
*3 当社との取引が当社或いは取引先の連結売上高の2%を超える取引先をいう。
*4 1事業年度当たり1,000万円を超える寄附をいう。

なお、上記(1)～(6)のいずれかに該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断し、独立役員として東京証券取引所など国内の金融商品取引所に届け出た場合には、社外役員選任時にその理由を説明・開示する。

取締役会の実効性に関する分析・評価

社外の意見を経営に生かす枠組みを整えるため、代表取締役、常勤監査役、独立社外取締役を含む社外役員を構成員とする「社外役員・代表取締役との意見交換会」を開催しており、この意見交換会の中で取締役会に関する事項についても意見を交換し、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施しています。2015年度の取締役会評価結果の概要は次のとおりです。

1. 改善を図りつつ、実効性をもって適正かつ堅実に取締役会が運営されている。
2. 取締役会での審議をより一層充実させるため、資料作成や議案説明のあり方において、議案の背景や全体像をよりわかりやすくするなど、さらなる向上が求められる。

「コーポレートガバナンスに関する報告書」は当社コーポレートサイトに掲載しています。
http://www.lf.mufg.jp/corporate/governance/index.html

役員一覧（2016年6月29日現在）

取締役会長	村田 隆一	社外取締役	箕浦 輝幸	常務執行役員	鈴木 弓弦	執行役員	柴山 和夫
取締役社長	白石 正*		拝郷 寿夫		高石 英也		松室 尚樹
専務取締役	坂田 保之*		黒田 忠司		宇津木 淳		中野 雅史
	野々口 剛*		吉田 真也		山本 嘉明		水谷 真基
常務取締役	小早川 英樹*	常勤監査役	松本 薫		春名 孝俊		村本 修
	佐藤 直樹*		鈴木 直人		小諸 正樹		梶 芳彰
	青木 克彦*		山内 一英		小田嶋 弘明		竹内 和彦
	羽根 彰*	社外監査役	徳光 彰二		三井 博史		世良 聡
	山下 弘人*		安田 正太		三明 秀二		鈴木 裕之
	工藤 岳男*		円谷 茂		西喜多 浩		野﨑 進
			早川 眞一郎				久笠 努
							中井 健夫
							丸山 由紀夫

* 執行役員兼務者

IR活動

IR活動における情報開示に関する基本方針

当社は、株主・投資家のみなさまへの適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹であることを十分に認識し、迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう「情報開示取扱規程」を制定しています。また、「IRポリシー」のもと、公正でタイムリーな情報開示と双方向のコミュニケーションに努め、株主・投資家のみなさまから信頼と適正な評価を得られるよう積極的なIR活動に取り組んでいます。

IRポリシー

1. IR活動の目的と基本姿勢
2. 情報開示の基準
3. 情報開示の方法
4. 将来見通しについて
5. 未公開の重要情報について
6. 沈黙期間

株主・投資家とのコミュニケーション

■ アナリスト・機関投資家向け

- 本決算及び中間決算時に決算説明会を開催し、代表取締役から決算概要や経営戦略・経営計画の概要・進捗などについて説明しています。
- 投資家・アナリストとの対話活発化を目的として、2015年度より、代表取締役をスピーカーとする機関投資家及びアナリスト向けスモールミーティングを各1回開催しています。
- 証券会社が主催する各種IRカンファレンスやイベントへの参加、個別ミーティングも積極的に行っています。

■ 海外機関投資家向け

- 米国・欧州・アジア各国の主要投資家を年1回以上の頻度で訪問し、個別ミーティングの実施やIRカンファレンスに参加しています。

■ 個人投資家向け

- 証券取引所や証券会社が主催する各種IRカンファレンスやセミナーに参加しています。2015年7月に、名古屋証券取引所が主催する中部エリア最大のIRイベント「名証IRエキスポ2015」に出展しました。

ブースの様子

コンプライアンス・内部統制

コンプライアンス委員会及び社員の意識向上

全社的な統括責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（法務コンプライアンス部所管役員）のもと、コンプライアンス状況を継続的に点検・監査・確認する「コンプライアンス委員会」を3カ月ごとに開催しているほか、社員一人ひとりに対しても、定期的に各階層に応じた研修やe-ラーニングによるセルフチェックの実施、具体的な事例や対処方法などを記載した「コンプライアンス・ニュース」の発行により、意識向上を図っています。

コンプライアンス・ホットライン

社員がコンプライアンス上の問題を匿名で通報できるコンプライアンス・ホットラインを設置し、問題の早期把握と適切な対応に努めています。

反社会的勢力に対する基本方針

「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、役職員一同の遵守・徹底を図っています。

内部統制

業務の適正な実行を確保するために、当社では内部統制システムの継続的な充実・強化に努めています。毎期、対象の拡充・見直しを行い、対象となった部店や国内外のグループ会社は、経理部に内部統制の実施状況を報告し、監査部が監査を行った上で、四半期ごとに内部統制実施計画や有効性評価結果を情報開示委員会へ報告し、監査法人に提出しています。社員には「内部統制ハンドブック」を配布し、内部統制システムに基づいた行動の遵守を周知しています。

情報セキュリティへの対応

情報管理に対しては、「情報セキュリティ管理規程」及び各種マニュアルによって情報の利用・管理・廃棄のルールなどを定め、厳重なセキュリティ体制を確立しています。また、お客さまの個人情報についても、適切に取り扱うことが社会的責務であると認識し、以下のとおり、情報保護の方針やマニュアルなどを整備し、厳格に運用しています。

- 個人情報保護方針
- 個人情報保護規則
- 個人情報保護マニュアル（社員教育用）

また、定期的に情報セキュリティ監査や全社員を対象とした理解度チェックを実施しています。

会社情報

33　経営成績及び財政状態
34　連結決算ハイライト
36　グループネットワーク
38　三菱UFJリースグループの事業
40　企業情報

経営成績及び財政状態

■ 決算概要

2016年3月期は、中国をはじめとする新興国経済の減速や、年明けからの円高の進行などにより、外部環境は全体として不透明な状況が続きました。

こうした中、当社グループでは2014年4月にスタートした中期経営計画“Evolution（限りなき進化）”に掲げた各種戦略のもと、当社がこれまで培ってきた専門性や知見を活かした新たなビジネス展開や、国内外の事業基盤のさらなる強化に積極的に取り組んできました。

その結果、2016年3月期決算では、各利益段階で過去最高益を更新し、親会社株主に帰属する当期純利益については5期連続で最高益を更新しました。

■ 売上高及び損益の状況

2016年3月期の連結売上高は前期比で833億円（11.2%）増加の8,258億円、売上総利益は前期比327億円（24.5%）増加の1,659億円となりました。販売費及び一般管理費は前期比146億円（23.3%）増加の777億円となり、この結果、営業利益は前期比180億円（25.7%）増加の882億円、経常利益は前期比172億円（22.9%）増加の926億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比105億円（24.0%）増加の546億円となり、5期連続で過去最高益を更新しました。

■ 契約実行高の状況

営業面では、国内需要が堅調に推移したことや2015年3月期に買収した海外子会社の貢献などにより、新規契約実行高は前期比5.1%増加の1兆5,367億円となりました。事業別では、賃貸事業が前期比9.2%増加の7,874億円、割賦販売事業が前期比12.4%増加の969億円、貸付事業が前期比0.2%減少の6,134億円、その他の事業が前期比4.1%減少の388億円となりました。

■ 財政状態

2016年3月期末の連結総資産は、前期末比855億円増加して5兆1,212億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の積み上げなどにより、前期末比210億円増加の6,423億円、自己資本比率は前期末比0.2ポイント上昇して12.0%となりました。有利子負債残高は、前期末比15億円減少して3兆9,087億円となりました。

■ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは368億円の資金支出（前期は562億円の支出）、投資活動によるキャッシュ・フローは51億円の資金支出（前期は314億円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは507億円の資金収入（前期は653億円の収入）となり、これらの結果、2016年3月期末における現金及び現金同等物は、前期末比で82億円（8.1%）増加して1,110億円となりました。

■ 利益配分の基本方針と配当

当社は、自己資本充実とのバランスに留意しつつ、継続的かつ安定的に配当を実施することを利益配分の基本方針としております。

この方針に基づき、2016年3月期の配当金は、1株当たり12円30銭（中間配当金5円20銭、期末配当金7円10銭）といたしました。これにより、前期比で2円80銭の増配となります。なお、当社は2013年4月1日を効力発生日として、株式1株につき10株の株式分割を行っており、当該株式分割を過年度に遡及させた場合、17期連続の増配となります。

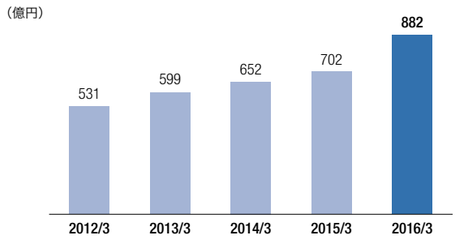
連結決算ハイライト

（百万円）

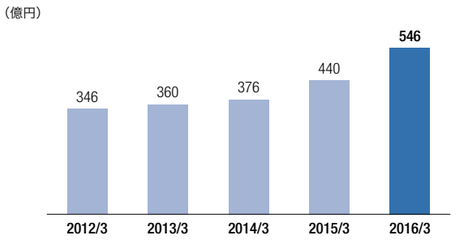
3月31日に終了した事業年度	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
■ 経営成績					
売上高	724,611	698,155	717,760	742,452	**825,845**
賃貸料収入	562,878	546,625	579,753	604,062	**674,118**
割賦売上高	92,533	85,021	83,270	83,408	**85,673**
営業貸付収入	35,611	35,592	35,068	33,892	**34,162**
その他の売上高	33,587	30,914	19,667	21,089	**31,890**
売上原価	609,533	580,121	589,086	609,172	**659,846**
売上総利益	115,078	118,033	128,673	133,279	**165,998**
販売費及び一般管理費	61,921	58,045	63,395	63,042	**77,726**
営業利益	53,156	59,987	65,278	70,237	**88,272**
親会社株主に帰属する当期純利益	34,640	36,038	37,675	44,068	**54,631**
包括利益	38,060	46,018	74,253	84,690	**35,357**
■ 収益性指標（%）					
売上高売上原価率	84.1	83.1	82.1	82.0	**79.9**
売上高売上総利益率	15.9	16.9	17.9	18.0	**20.1**
OHR	41.9	42.4	44.0	44.7	**40.4**
株主資本純利益率（ROE）	8.9	8.5	7.9	8.0	**9.0**
総資産純利益率（ROA）	0.9	0.9	0.9	0.9	**1.1**
■ 営業の状況					
契約実行高	1,276,464	1,356,270	1,561,842	1,462,319	**1,536,731**
賃貸事業	472,899	581,479	718,390	720,868	**787,463**
割賦販売事業	67,293	78,259	91,755	86,263	**96,969**
貸付・その他の事業	736,271	696,531	751,696	655,187	**652,297**
■ 財政状態					
総資産	3,682,299	4,177,784	4,497,502	5,035,676	**5,121,253**
営業資産残高	3,335,620	3,713,972	4,017,419	4,540,920	**4,626,455**
純資産	420,864	468,061	534,250	621,344	**642,366**
有利子負債	2,893,504	3,315,294	3,484,480	3,910,324	**3,908,736**
自己資本比率（%）	10.9	10.7	11.4	11.8	**12.0**
■ キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,941	(63,407)	(41,776)	(56,296)	**(36,819)**
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,631)	(102,372)	8,739	(31,453)	**(5,105)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	(68,631)	183,560	77,729	65,384	**50,736**
現金及び現金同等物の増減額	11,582	18,766	47,585	(17,942)	**8,298**
現金及び現金同等物の期末残高	51,765	72,954	120,540	102,773	**111,071**
■ 1株当たり情報（円）*					
当期純利益	38.72	40.56	42.40	49.58	**61.45**
配当金	6.0	6.5	8.0	9.5	**12.3**
■ 従業員数（人）	2,275	2,402	2,511	2,729	**2,828**

* 当社は、2013年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っています。
1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金については、過年度分においても当該株式分割が行われたと仮定して記載しています。

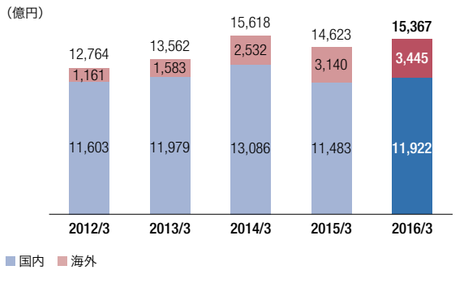
■ 営業利益



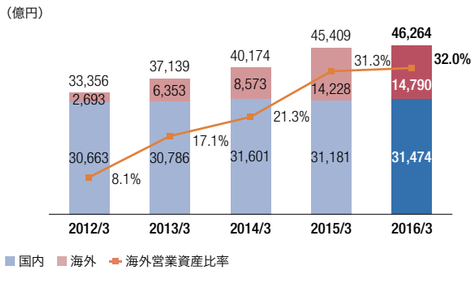
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



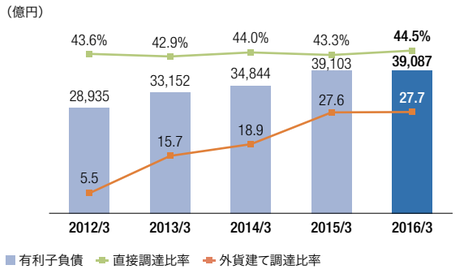
■ 契約実行高（国内外別）



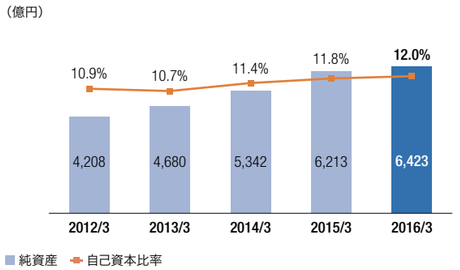
■ 営業資産残高（国内外別）



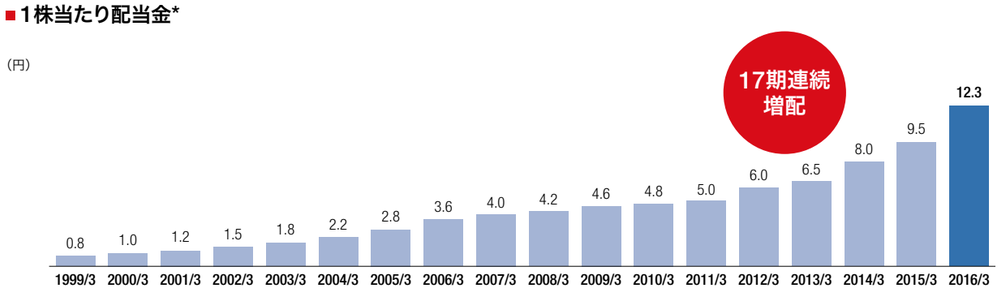
■ 有利子負債



■ 純資産及び自己資本比率



■ 1株当たり配当金*



* 当社は、2013年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っています。
1株当たり配当金については、過年度分においても当該株式分割が行われたと仮定して記載しています。

グループネットワーク

国内ネットワーク

事業所
23拠点

主要連結子会社及び関連会社
29社

事業所

- 本社
- 名古屋本社
- 豊洲オフィス
- 神田オフィス
- 大阪オフィス
- 札幌支店
- 東北支店
- 大宮支店
- 上野支店
- 五反田支店
- 新宿営業部
- 池袋支店
- 横浜支店
- 北陸支店
- 静岡営業所
- 浜松支店
- 刈谷営業部
- 京都支店
- 神戸支店
- 岡山支店
- 四国支店
- 九州支店
- 南九州営業所

国内グループネットワーク

リース・ファイナンス事業
- 株式会社日医リース
- ディー・エフ・エル・リース株式会社
- 神鋼リース株式会社
- カシオリース株式会社
- ひろぎんリース株式会社
- 首都圏リース株式会社
- 中京総合リース株式会社
- 三菱電機クレジット株式会社

オートリース・オートファイナンス事業
- MMCダイヤモンドファイナンス株式会社
- ひろぎんオートリース株式会社
- 三菱オートリース・ホールディング株式会社
- 三菱オートリース株式会社

レンタル事業
- ダイヤモンドレンタルシステム株式会社
- テクノレント株式会社

不動産関連事業
- MULプロパティ株式会社
- ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社
- 株式会社御幸ビルディング
- MULリアルティインベストメント株式会社
- MUL不動産投資顧問株式会社

中古機器売買事業
- MULエコビジネス株式会社
- グローバル・アセット・ソリューション株式会社
- 株式会社ユーマシン
- エム・キャスト株式会社

その他
- MULインシュアランス株式会社
- MULビジネス株式会社
- シーエルソリューションマネジメント株式会社
- MULプリンシパル・インベストメンツ株式会社
- MULエナジーインベストメント株式会社
- トリニティ・ケア株式会社

グローバルネットワーク

欧州
3拠点

アジア
14拠点

米州
8拠点

海外グループネットワーク

リース・ファイナンス事業
1. Mitsubishi UFJ Lease & Finance(China) Co. Ltd.
2. DMC Energy Management Services(Shenzhen) Co., Ltd.
3. Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong) Limited
4. DFL-Shutoken Leasing(Hong Kong) Company Limited
5. Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.
6. MUL(Thailand) Co., Ltd.
7. Mitsubishi UFJ Lease(Singapore) Pte. Ltd.
8. Kobelco Lease Singapore Pte. Ltd.
9. PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia <Head Office>
10. PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia <Surabaya Branch>
11. Mitsubishi UFJ Lease & Finance(U.S.A.) Inc. <Head Office>
12. Mitsubishi UFJ Lease & Finance(U.S.A.) Inc. <Los Angeles Branch>
13. Mitsubishi UFJ Lease & Finance(U.S.A.) Inc. <New York Branch>
14. Mitsubishi UFJ Lease & Finance(U.S.A.) Inc. <San Diego Branch>
15. Mitsubishi UFJ Lease & Finance(U.S.A.) Inc. <Atlanta Office>
16. Mitsubishi UFJ Lease & Finance(U.S.A.) Inc. <Boston Office>
17. Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Ireland) Limited

オートリース・オートファイナンス事業
18. PT. Takari Kokoh Sejahtera

中古機器販売事業
19. U-MACHINE(THAILAND) CO., LTD.

グローバル・アセット事業
20. Jackson Square Aviation, LLC
21. Jackson Square Aviation Ireland Limited
22. Engine Lease Finance Corporation
23. Beacon Intermodal Leasing, LLC

その他
24. PT. Manajemen Unggul Lestari（略称：PT. MUL）
25. ホーチミン駐在員事務所
    Ho Chi Minh City Representative Office

三菱UFJリースグループの事業

三菱UFJリースグループは、リース・ファイナンスを中核として、多彩な事業をグローバルベースで展開しています。
ノンバンクならではの柔軟性と機動性に、当社グループが長年培ってきたモノに対する知見や新しい事業を創造する力を
融合し、リース・ファイナンスにとどまらず、サービスの提供、事業への参画、さらには「金融と事業の融合」へと
ビジネスモデルを進化させています。

1 リース・ファイナンス事業

工場の工作機械や熱源設備、店舗設備などのファイナンスリースやオペレーティングリースにより、お客さまの設備投資をサポートしています。また、ファイナンス機能にあわせて資産管理などの関連サービスを提供することで、事務処理のアウトソーシングや経営管理などもお手伝いします。

2 グローバルアセット事業

グローバル市場において高い流通性と価値を兼ね備えた航空機、航空機エンジン、船舶、コンテナや鉄道貨車などの資産を対象としたグローバルアセット事業を積極的に展開しています。

3 不動産関連事業

商業施設やホテル、物流施設などの建物を建設し、賃貸する建物リースや、不動産の収益力に依拠したノンリコースファイナンスに加え、老朽化ビルなどを対象とする不動産再生事業への投資など、多彩な事業を展開しています。

4 レンタル事業

情報関連機器や工作機械、検査機器や分析測定機器など、多様なレンタルニーズに対応しています。

5 中古機器売買事業

リース事業で培ってきたモノに対する知見を活かしながら、高い専門性を持つグループ会社を通じて、良質な中古の工作機械、医療機器や情報関連機器などの売買ビジネスを展開しています。

6 医療・介護事業

病院や医療機関に対し、開業や増改築、高度医療機器の導入に際しての資金面のサポートを行っているほか、グループ会社が介護施設の運営にも携わるなど、ヘルスケア分野においてトータルソリューションを提供しています。

7 環境・エネルギー事業

施設の省エネルギー化を実現するエネルギーソリューションや、カーボンオフセットなどの排出権関連サービスを提供しています。また、太陽光パネルのリースから発電事業への出資参画、さらにはグループ会社において、発電事業の取得・売買を手掛けています。

8 インフラ事業

国内外において社会インフラビジネスを展開しています。公共施設の建設やインフラ事業の運営に、民間の資金やノウハウを活用するPFI（Private Finance Initiative）事業では、国内トップクラスの実績を有しています。

9 オートリース・オートファイナンス事業

ファイナンスやメンテナンスサービスだけでなく、車両の管理業務の軽減、コスト削減や安全性の向上に加え、環境対応強化へのサポートを通じて、最適な車両マネジメントを提供しています。

国際事業

アジアや米州、欧州に展開する幅広いグローバルネットワークを活用し、お客さまの海外における事業展開に際しての設備投資をサポートしています。また、資産管理サービスやエネルギー関連サービスなど、国内で構築した付加価値の高いサービスを海外でも展開しています。

その他の事業

お客さまのニーズに応じた各種保険や、ビジネスマッチングなど、多彩なサービスを提供しています。

企業情報

会社概要（2016年3月31日現在）

商号
三菱UFJリース株式会社
（Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited）

本社
東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

設立
1971年4月12日

資本金
33,196,047,500円

従業員数
2,828名（連結） 1,289名（単体）

事業内容
各種物件のリース
各種物件の割賦販売
各種ファイナンス業務
国際業務 他

決算期
3月31日

外部機関による格付

格付機関	長期	短期
Moody's	A3	−
S&P*1	A	−
JCR*2	AA−	J−1＋
R&I*3	A＋	a−1

*1 S&P：Standard & Poor's
*2 JCR：日本格付研究所
*3 R&I：格付投資情報センター

株式情報（2016年3月31日現在）

株式

発行可能株式総数	3,200,000,000株
発行済株式の総数	895,834,160株
単元株式数	100株

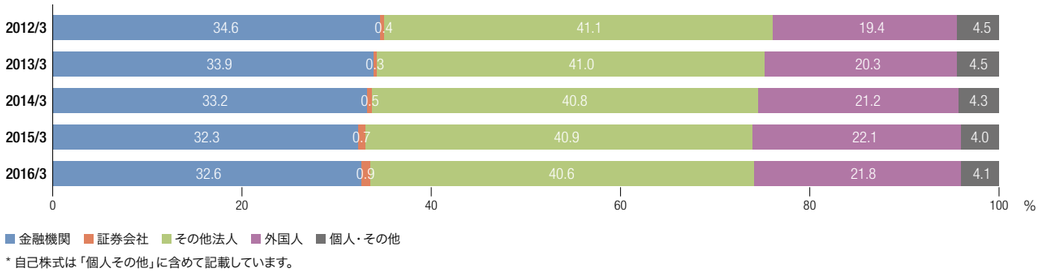
上場証券取引所
東京証券取引所 市場第一部
名古屋証券取引所 市場第一部
証券コード 8593

株主名簿管理人
三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

会計監査人
有限責任監査法人トーマツ

主要株主
三菱商事株式会社
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
株式会社三菱東京UFJ銀行
明治安田生命保険相互会社
三菱UFJ信託銀行株式会社

株式所有者別分布状況



* 自己株式は「個人その他」に含めて記載しています。

発行月
2016年7月

対象範囲
三菱UFJリース株式会社及びグループ会社の取り組みを対象としています。

対象期間
2015年度（2015年4月1日～2016年3月31日）
（一部、対象期間外の活動も含まれています）

お問い合せ先
三菱UFJリース株式会社 広報IR部
東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング
TEL：03-6865-3002